

安全保障貿易管理説明会

6月2日

大量破壊兵器等の不拡散に関する国際的な関心が高まっている中、経済産業省では、2006年、2007年と2度にわたって「輸出管理の強化策」を発表するなど、厳正な輸出管理の実施を呼び掛けてきた。また、産業構造審議会 安全保障貿易管理小委員会では、国際的な輸出管理体制強化の要請を踏まえ、安全保障貿易管理制度のあり方について検討が進められ、先の通常国会において「外国為替及び外国貿易法」の改正案が可決・成立した。

当会では、経済産業省が認定する安全保障貿易管理説明会（適格説明会）への企業経営トップの参加が一般包括許可の取得、更新の要件となったことを踏まえ、2006年6月より、経済産業省の幹部の方々を迎え、会員企業の役員向け説明会を開催しているが、第4回目に当たる2009年は6月2日に同様の説明会を開催した。今回は、経済産業省貿易経済協力局より、佐藤達夫安全保障貿易管理課長ならびに牧野守邦安全保障貿易検査官室室長を迎え、「外国為替及び外国貿易法の改正のポイント」ならびに「安全保障貿易管理」（総論）についてそれぞれ説明を受けた。当日は、当会正会員会社の輸出管理担当役員20名、輸出管理部門専任者等35名が出席するなど、安全保障貿易管理に対する関心の高さがうかがわれた。

